

THINKBASE 利用規約

この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社テクノソリューション（以下「当社」といいます。）が提供する「ハイブリッド型経営マネジメント教材『THINKBASE』」（以下「本サービス」といいます。）を利用する際の利用条件及び当社と本サービスを利用する利用者（以下「利用者」といいます。）との間の権利義務関係を定めたものです。

本サービスの利用申し込み及び実際の利用に際しては、必ず本規約の全文をお読みいただくうえで、同意いただく必要があります。

第1条（目的）

1. 本規約は、当社が運営する「THINKBASE」（<https://thinkbase-study.com/>、以下「本サイト」といいます。）の利用者に適用されます。利用者は、本規約に同意の上、本サービスを利用します。
2. 本規約は、本サービスの利用条件を定めています。本サービスの利用者は、本規約の定める条件に従って本サービスを利用します。
3. 利用者が本規約に同意することにより、当社との間に本契約（第2条で定義します。）が成立します。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有します。

- (1) 「本契約」：本規約を契約条件として当社及び利用者との間で締結される、本サービスの利用契約を指します。
- (2) 「利用者」：本サービスを利用するすべての方（教職員・生徒）を指します。
- (3) 「ハードウェア機器類」：利用者が使用するパソコン、タブレット端末、スマートフォン、通信機器及び映像出力機器等を指します。

第3条（申込・契約の成立）

1. 本サービスの利用者になろうとする方は、本規約の内容に同意の上、当社が定める利用申込書兼注文書（以下「注文書」といいます。）に必要事項を記載し記名押印のうえ、当社または販売代理店等に提出するものとします。
2. 本契約は、注文書が当社に到着し、当社から利用者登録完了書の送付をもって、成立するものとします。
3. 本サービスの利用者になろうとする方は、第1項にかかわらず、別途当社が定める方法により、本契約の申込を行うことができるものとします。この場合、本契約の成立並びに契約期間の通知方法については、前項に準じるものとします。
4. 利用者は、第1項に基づき登録した情報に変更が発生した場合、直ちに登録情報の変更

手続きを行う義務を負います。

5. 利用者は、本サービスのアカウント（利用者情報）を第三者に対して貸与、譲渡、売買又は質入等を行うことはできません。

第4条（本サービスの定義）

本サービスは、企業経営に関するケーススタディ学習コンテンツを提供するサービスです。本サービスの内容は、以下のとおりです。但し、当社の裁量により、本サービスの内容の一部を終了または変更することがあります。

- (1) 「THINKBASE for Management」：企業経営に関する必要な知識（経営戦略、マーケティング、流通・販売、IT/DX、財務・会計等）について、ケーススタディ教材を用いて学習することができるサービスです。
- (2) 「THINKBASE for e-Learning」：企業経営に関する基礎的な知識を、e-Learning コンテンツ教材を用いて学習することができるサービスです。

第5条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金は、当社が別途定め、本サイト上に掲載します。なお、本サービスの利用料金は変更されることがあり、その場合、事前に本サイト上に掲載いたします。
2. 本サービスを利用するために必要なハードウェア機器類に関する費用、通信料及びインターネット接続料等は、利用者自ら負担するものとします。
3. 利用者は、本サービス利用の対価として利用料金を注文書記載の方法で支払うものとします。振込手数料その他支払に必要な費用は利用者の負担とします。
4. 利用者が利用料金の支払を遅滞した場合、利用者は年 14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払うものとします。
5. 当社は、理由の如何を問わず、本条に基づいて利用者から受領した金銭につき、返還する義務を負わないものとします。

第6条（利用者情報及びハードウェア機器類に関する管理）

1. 利用者は、本サービスの提供を受けるために必要なハードウェア機器類、通信手段及び交通手段等の環境をすべて自らの費用と責任で備えます。
2. 利用者は、利用者情報及びハードウェア機器類の管理責任を負います。
3. 利用者情報及びハードウェア機器類の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は利用者が負うものとし、当社はその責めに帰すべき事由のない限り一切の責任を負いません。

第7条（本サービスの停止等）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本サ

サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

- (1) 本サービスに係るコンピュータ・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合
- (2) コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合
- (3) 火災、停電、風水害、地震、天災地変等の不可抗力により本サービスが運営できなくなった場合
- (4) その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合

2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置により利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第8条（権利の帰属）

1. 本サービスに関する知的財産権はすべて当社又は権利者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社又は権利者の知的財産権の利用許諾を意味するものではありません。
2. 利用者は、いかなる理由によっても当社又は権利者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これに限定されません。）を行ってはなりません。
3. 利用者は、知的財産権の存否にかかわらず、当社コンテンツについて、当社の許諾した範囲又は著作権法上の私的使用の範囲を超えて、複製、配布、転載、転送、公衆送信、改変、翻案その他の二次利用等を行ってはなりません。
4. 利用者が本サービス上において投稿等を行った場合、著作物性の有無を問わず、掲載内容の一部又は全部に関し、発生し得るすべての著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含みます。）について、目的を問わず、無償かつ無制限に利用できる権利を当社に対して許諾することについて同意します。
5. 利用者は、著作物となりうる掲載内容の一部について、当社並びに当社より正当に権利を取得した第三者及び当該第三者から権利を承継した者に対し、著作者人格権（公表権、氏名表示権及び同一性保持権を含みます。）を行使しません。
6. 利用者が本条の規定に違反して問題が発生した場合、利用者は、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、当社に何らの不利益、負担又は損害を与えないよう適切な措置を講じなければなりません。

第9条（禁止事項）

1. 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。
 - (1) 法令に違反する行為
 - (2) 当社又は第三者が保有する知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他

の権利又は利益を侵害する行為又はこれらを侵害する恐れのある行為

- (3) 公序良俗に反する行為
 - (4) 本規約に違反する行為
 - (5) 当社のネットワーク又はシステム等への不正アクセスや改ざん等を行う行為
 - (6) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
 - (7) コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信する行為
 - (8) 本サービスに対するスクレイピングを行う行為
 - (9) 当社又は第三者に成りすまして本サービスを利用する行為
 - (10) 他の利用者情報を第三者に貸与若しくは譲渡すること又は第三者と共用する行為
 - (11) 本サービスにより配信される動画をダウンロード、キャプチャー（録画）又は第三者と共有する行為
 - (12) 本サービスにより配信されるコンテンツの全部又は一部を転売する行為
 - (13) 本サービスに係る権利、義務の全部又は一部を第三者に譲渡、貸与又は移転する行為
 - (14) 本サービス上で、当社が事前に許諾しない宣伝、広告、勧誘又は営業を行う行為
 - (15) 本サービスの運営を妨害する恐れのある行為
 - (16) 本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為
 - (17) 反社会的勢力等への利益供与行為
 - (18) その他当社が不適切と判断する行為
2. 当社は、利用者の行為が、前項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることができます。
- (1) 本サービスの利用制限
 - (2) 本契約の解除による利用禁止処分
 - (3) その他当社が必要と合理的に判断する行為

第10条（本サービスの内容変更・終了）

- 1 当社は、当社の都合により、本サービスの内容等を変更し、または本サービスの全部又は一部の提供を終了することができます。
- 2 当社の都合により本サービスを終了する場合、当社が適当と判断する方法（当社のホームページにおける掲示又は電子メール若しくは郵便物等）により、利用期間中の利用者に対し事前に通知いたします。
- 3 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者が生じた損害については一切の責任を負いません。

第11条（秘密保持）

1. 本規約において「秘密情報」とは、本サービスに関連して、利用者が当社より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示された当社又は他の利用者の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を指します。
2. 利用者は、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。但し、次の各号のいずれか一つに該当する情報についてはこの限りではありません。
 - (1) 当社から提供若しくは開示がなされた際、すでに公知公用となっていた情報
 - (2) 当社から提供若しくは開示がなされた際、すでに利用者が保有していた情報
 - (3) 当社から提供若しくは開示がなされた際、利用者の責に帰さない事由により公知公用となっていた情報
 - (4) 利用者が、第三者から秘密保持義務を負わずに適法に取得した情報
 - (5) 利用者が、当社から開示された情報によらず、独自に開発・創作した情報
3. 利用者は、機密情報の管理に必要な措置を講ずるものとし、機密情報を第三者に開示する場合には、事前に当社からの書面による承諾を得なければなりません。但し、法令の定めに基づき又は官公庁その他公的機関から機密情報提出の請求を受けた場合はこの限りではありません。
4. 利用者は、秘密情報を記載した文書又は記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得なければなりません。
5. 利用者は、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。

第12条（非保証・免責）

1. 当社は、本サービス利用による利用者の学習の成果及びその他本サービスの利用に伴って生じる結果につき如何なる保証も行いません。また、当社は本サービスについて、特定の目的への適合性、商業的有用性、完全性、継続性等を含めて、一切の保証をいたしません。
2. 本サービスに関連して利用者与其他の利用者又は第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等について、当社は一切責任を負いません。
3. 当社は、当社による本サービス提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、利用者により送信された情報の削除又は消失、利用者の登録取消、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して利用者が被った損害につき、当社の責に帰すべき場合を除き、賠償する責任を一切負わないものとします。
4. 当社は、火災、停電、風水害、地震、ストライキ、通商停止、戦争、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、利用者に対し債務

不履行責任を負わないものとします。

第13条（損害賠償責任）

1. 利用者は、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその損害を賠償しなければなりません。
2. 利用者が、本サービスに関連して他の利用者、その他の第三者からクレームを受け又はそれらの者との間で紛争を生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、利用者の費用と責任において当該クレーム又は紛争を処理しなければなりません。なお、当社からの要請に基づき、その経過及び結果を当社に報告するものとします。
3. 利用者による本サービスの利用に関連して、当社が他の利用者、その他の第三者から権利侵害その他の理由により何らかの請求を受けた場合は、利用者は当該請求に基づき当社が当該第三者に支払を余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。

第14条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、以下の各号のいずれかに該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを表明し、保証するものとします。
 - (1) 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼう又は特殊知能暴力集団等その他これらに準じる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）であること。
 - (2) 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって取引を行うなど、暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (3) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
2. 利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれか一つにでも該当する行為を行わないことを保証するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 当社は、利用者が暴力団員等若しくは第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、利用者に対して何らの催告をすることなく本契約を解除することができます。
4. 利用者は、前項により当社が本契約を解除した場合、利用者に損害が生じたとしてもこ

れを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

第15条（分離可能性）

本規約の何れかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第16条（本契約の有効期間）

1. 本契約の有効期間は、本契約成立時から利用者が退会するまでの間とします。
2. 第10条第3項、第12条、第13条、第14条、第17条の規定は、本契約の終了後も有効に存続するものとします。但し、第11条は、本契約終了後3年間に限り存続するものとします。

第17条（準拠法及び合意管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とし、当社と利用者との間における一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第18条（協議解決）

当社及び利用者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

附則

2024年4月1日：制定・施行

以上